

# 最近の中国政府主導の石炭価格操作について



(出所)上海証券報

平成26年10月  
株式会社 エイジウム研究所  
主任研究員 川端 利香



(出所)経済参考報

# 石炭価格操作の背景: ①工業生産、石炭消費総量抑制政策 (PM2.5対策の一面も)

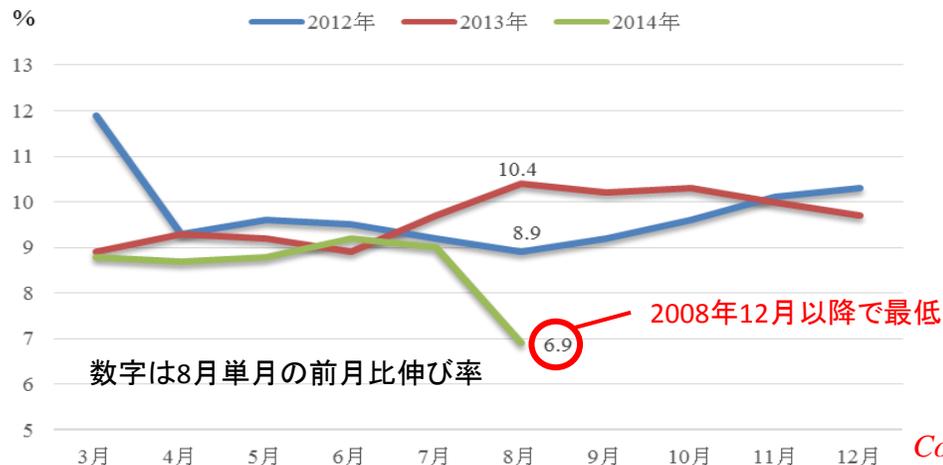
## 工業部門の生産・エネルギー消費

- 2014年1～8月の工業部門の付加価値額は2013年同期比8.5%増(2013年同期の伸び率9.5%からは1%減)
- 2014年上半期の工業部門のエネルギー消費量は9.6億toe(2013年同期比2.1%増、伸び率は0.3%減)

## 石炭消費総量抑制政策

- 北京市は2017年の石炭消費量を2012年(2,270万トン)比で1,300万トン削減(2013年9月「京津冀(北京・天津・河北)及び周辺地域における大気汚染防止行動計画の実施細則」)
- 2014年のエネルギー消費量を27.2億toe以内、一次エネルギー消費に占める石炭比率を63%以下に抑制(2014年1月のエネルギー工作会議)
- 2020年の一次エネルギー消費に占める石炭比率62%以下、石炭消費に占める発電用石炭比率60%以上(「石炭火力発電の省エネ・排出削減と設備改造に関する行動計画(2014～2020年)」(2014年9月))

中国の工業付加価値額の伸び率(2012～2014年8月)



北京、天津、河北、山東の石炭消費量削減目標値と削減率

	2012年の石炭消費量(万トン)	2017年までの目標削減量(万トン)	2017年の予想消費量(万トン)	2012年比の削減率(%)
北京市	2,270	1,300	970	-57
天津市	5,298	1,000	4,298	-19
河北省	31,359	4,000	27,359	-13
山東省	40,233	2,000	38,233	-5
合計	79,160	8,300	70,860	-10

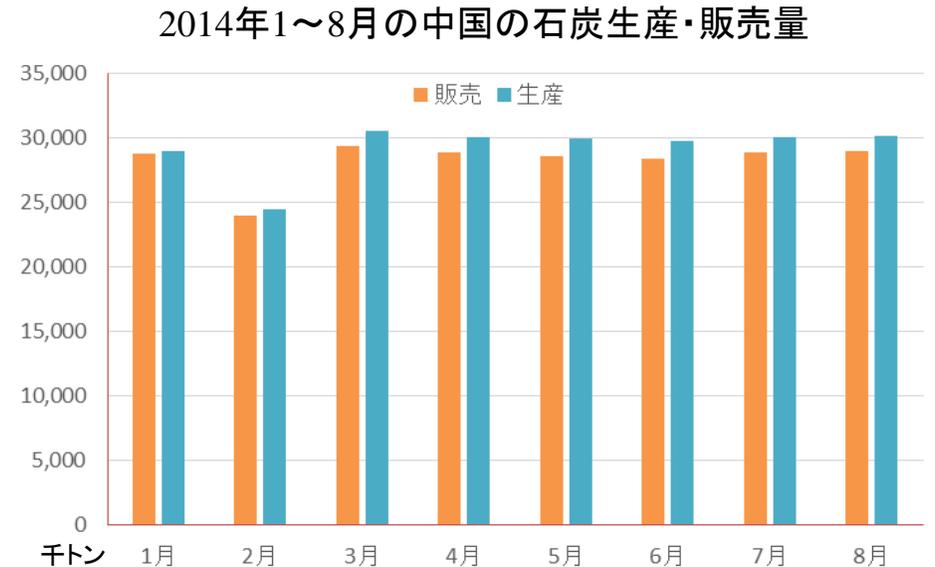
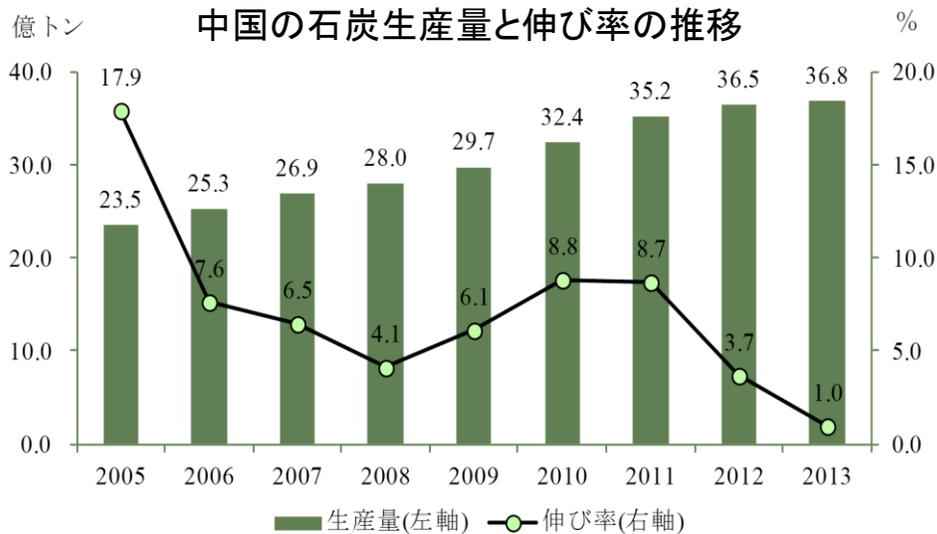
# Asiam 石炭価格操作の背景: ②石炭の生産・販売

## 石炭生産

- 2014年1～8月の石炭生産量は25.18億トン(2013年同期比1.44%減)
- 2014年の石炭生産能力は40億トン/年(生産能力を上回る生産が多い)
- 2014年の建設中の石炭生産能力は11億トン/年(毎年4億トンの新規生産能力が稼働)

## 石炭販売

- 2014年1～8月の石炭販売量は24億トン(2013年同期比1.62%減)
- 2014年1～8月の電力産業と鉄鋼産業の石炭消費量は2013年同期比1.2%減と0.8%減
- 2014年上半期のセメント生産量は11.4億トン(2013年同期比3.6%増、伸び率では同6.1%減)



# Asiam 石炭価格操作の背景: ③石炭の在庫・輸入

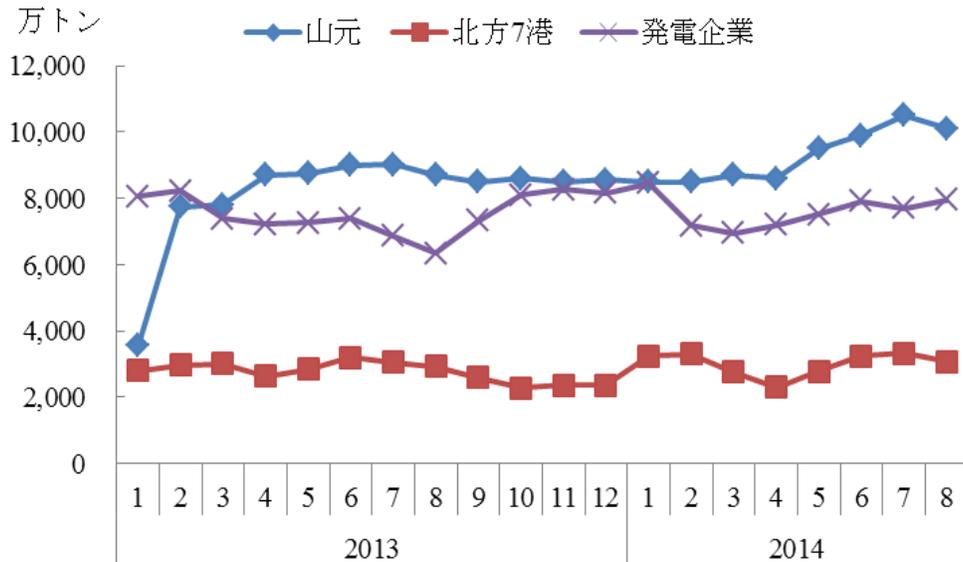
## 石炭在庫(2014年8月末時点)

- 石炭在庫量は33ヶ月連続3億トン超で推移
- 山元1億トン以上、発電企業8,000万トン前後、北方7港3,000万トン以上、その他の産業・輸送部門約1億トン

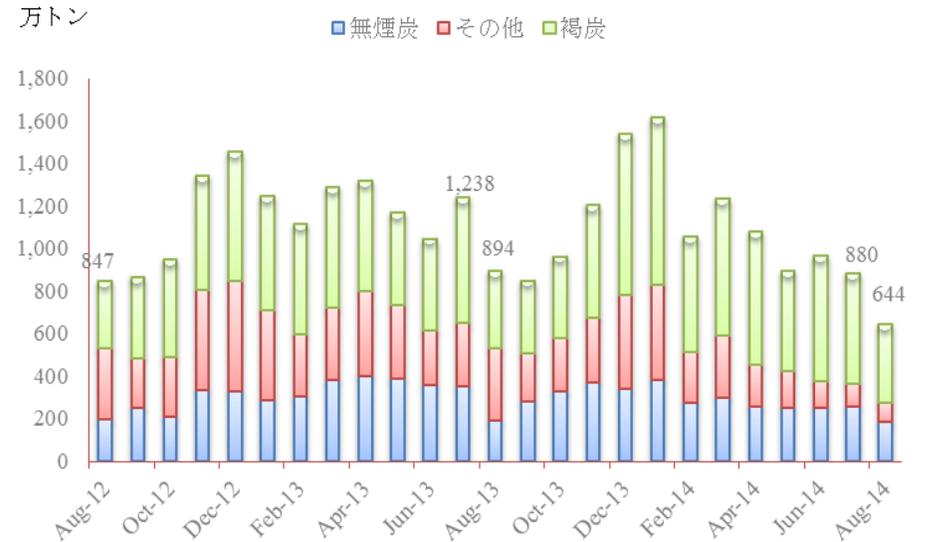
## 石炭輸入(2014年1~8月)

- 一般炭(無煙炭、褐炭、その他)の輸入量は8,358万トン(2013年同期比950万トン減)
- 原料炭の輸入量は1億1,850万トン(2013年同期比166万トン減)
- 石炭輸入量は合計2億209万トン(2013年同期の2億1,324万トンより1,116万トン減少)

中国の石炭在庫の推移(2013年1月~2014年8月)



中国の一般炭の月別輸入量(2012年8月~2014年8月)



• 2014年も下落傾向が継続

- ✓ 環渤海一般炭(5,500kcal/kg)総合平均価格は、1月8日610元/トン⇒8月28日478元/トン(9月はやや上昇)
- ✓ 経済成長鈍化による需要減、生産過剰、国際価格下落、石炭価格制度改革等が影響

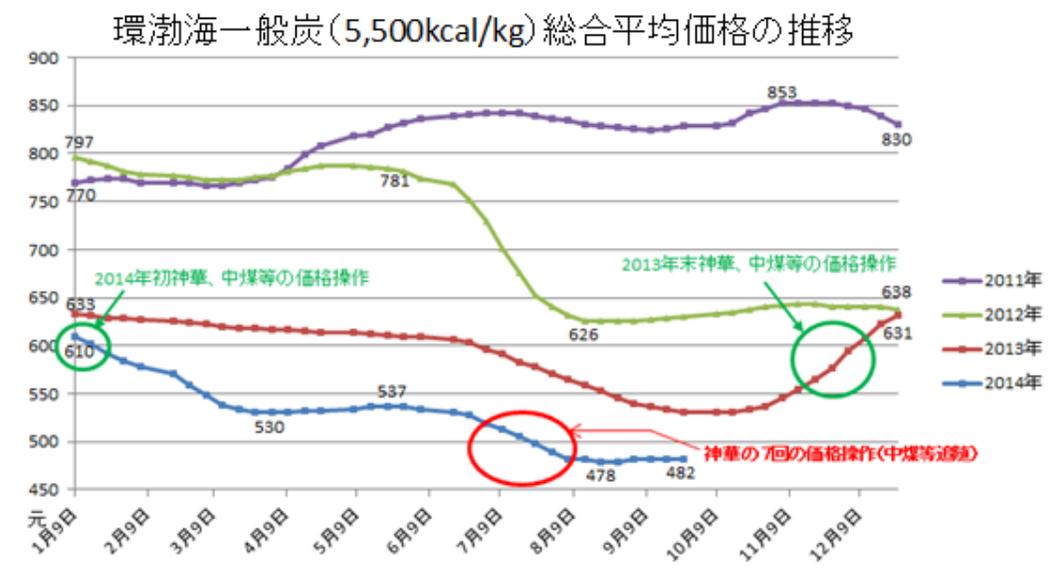
• 神華の値下げに他石炭大手が追随

- ✓ 神華集団の石炭生産量は全国の1/8を占め、生産コストが他企業より安い⇒石炭業界への影響力大
- ✓ 市場競争力維持のため、2014年6月26日～7月末に計7回の値下げ、8月1日一転して値上げ
- ✓ 中煤能源、伊泰などの石炭大手も値下げ
- ✓ 煽りを受けて、中小炭鉱の経営が一層悪化

• 生産・在庫過剰、需要低迷、国際価格下落⇒年内の価格大幅回復は困難

神華の2014年6月末～7月末の値下げ時期と価格(例)

時期	値下げ(元/トン)
6月26日	20
7月9日	15
7月14日	5
7月22日	5
7月28日	10



<参考>  
 ・神華は2014年7月から新価格形成システム(BSPI等を参考に自社価格を決定)を実施。  
 ・6月25日の値下げ(販売促進)と7月の6回の値下げ(新システム)は意味合いが違いと主張。

(注) 中国は石炭価格制度改革を実施中で、2013年より発電用石炭の自由契約制度がスタート

# Asiam 石炭価格操作の背景: ⑤石炭企業の経営悪化

## • 2014年8月末時点の経営状況

- ✓ 石炭企業の7割以上が赤字。減給(70%)、給与未払い(30%)、給与の10%以上カット(20%)
- ✓ 一定規模以上の石炭企業の経営利益は2013年同期比43.9%減

## • 石炭上場企業42社の2014年上半期の経営状況

- ✓ 13社が赤字。営業利益を計上した29社の利益総額の85.0%を神華と伊泰で占める。国投新集の損益額は6.5億元
- ✓ 32社の営業収入、34社の利益総額、33社の純利益率が減少
- ✓ 平均販売利益率は19.7%(2013年同期比3.3%減)。純資産利益率は-3.35%で経営能力が低下
- ✓ 在庫回転率は7.9(2013年同期比11.2%減)。総資産回転率は0.26で同28.%減
- ✓ 石炭産業の固定資産投資の伸び率は-5.6%(中国全体の17.3%より低い)
- ✓ 石炭企業の付加価値額の伸び率は3.6%(工業部門全体の8.8%より低い)



中国の炭鉱労働者(正社員)は650万人以上、臨時雇用を含めると1,000万人以上  
石炭不況が長引くと、社会不安を招く恐れがある

2014年1~8月の石炭上場企業29社の  
営業利益額とシェア

会社名	営業利益 (億元)	%
神華	215.5	79.5
伊泰	15	5.5
エン州煤業	8.4	3.1
陝西煤業	8.3	3.1
大同煤業	8.2	3.0
中煤能源	6.9	2.5
その他23社	8.9	3.3
合計	271.2	100.0

# Asiam 石炭価格操作の手法: ①減産、輸入規制

- 2014年7月14日、国務院の石炭産業会議は「石炭生産抑制、生産能力過剰問題の解決、石炭輸入規制、石炭輸出企業に対する資金援助」等の方針を通達

## 減産措置(2014年7月)

- 14日、「炭鉱の生産能力を上回る生産規制に関する通達」(設計生産能力の登録制度を実施)
- 25日、「小規模炭鉱1,000カ所を閉鎖」目標を下達
- 28日、「2014年後半の石炭生産抑制に関する指導意見」で、8月～12月の生産量1.9億トン削減を指示
  - ✓ 山西、陝西、内モンゴル、貴州、神華集団、中煤能源の生産量を2013年比10%削減
  - ✓ その他の地域は同8%削減

石炭大手3社の2014年生産・販売計画の削減量

	生産量抑制 (万トン)	販売量抑制 (万トン)
神華集団 (2014年通年)	5,000	6,000
中煤能源 (2014年下半期)	2,000	—
大同煤鉱 (2014年下半期)	1,000	1,000

電力大手の石炭輸入削減指標

電力企業	削減目標(万トン)
華能集団	816
国電集団	320
大唐集団	185
華電集団	150
中電投資集団	100
浙能集団	116
奥電力集団	206
華潤電力	72

## 輸入規制(2014年)

- 国家発展改革委員会(NDRC)は2014年の石炭輸入量5,000万トン削減、神華集団の石炭輸入禁止を通達したとの報道あり

# Asiam 石炭価格操作の手法: ②価格協定、石炭輸出支援、その他

## 輸入規制(7ページの続き)

- 石炭工業協会(業界団体)は「法律・法規に触れない手段で石炭輸入量を規制する」と説明
- 2014年9月16日、NDRCなど6部門が「商品炭品質管理暫定方法」を公表(2015年1月1日施行)
  - ✓ 褐炭は灰分30%・硫黄分1.5%、その他の炭種は灰分40%・硫黄分3%以上の品質の石炭の輸入・販売を制限

## 価格協定(政府と国有石炭大手による“価格カルテル”?)

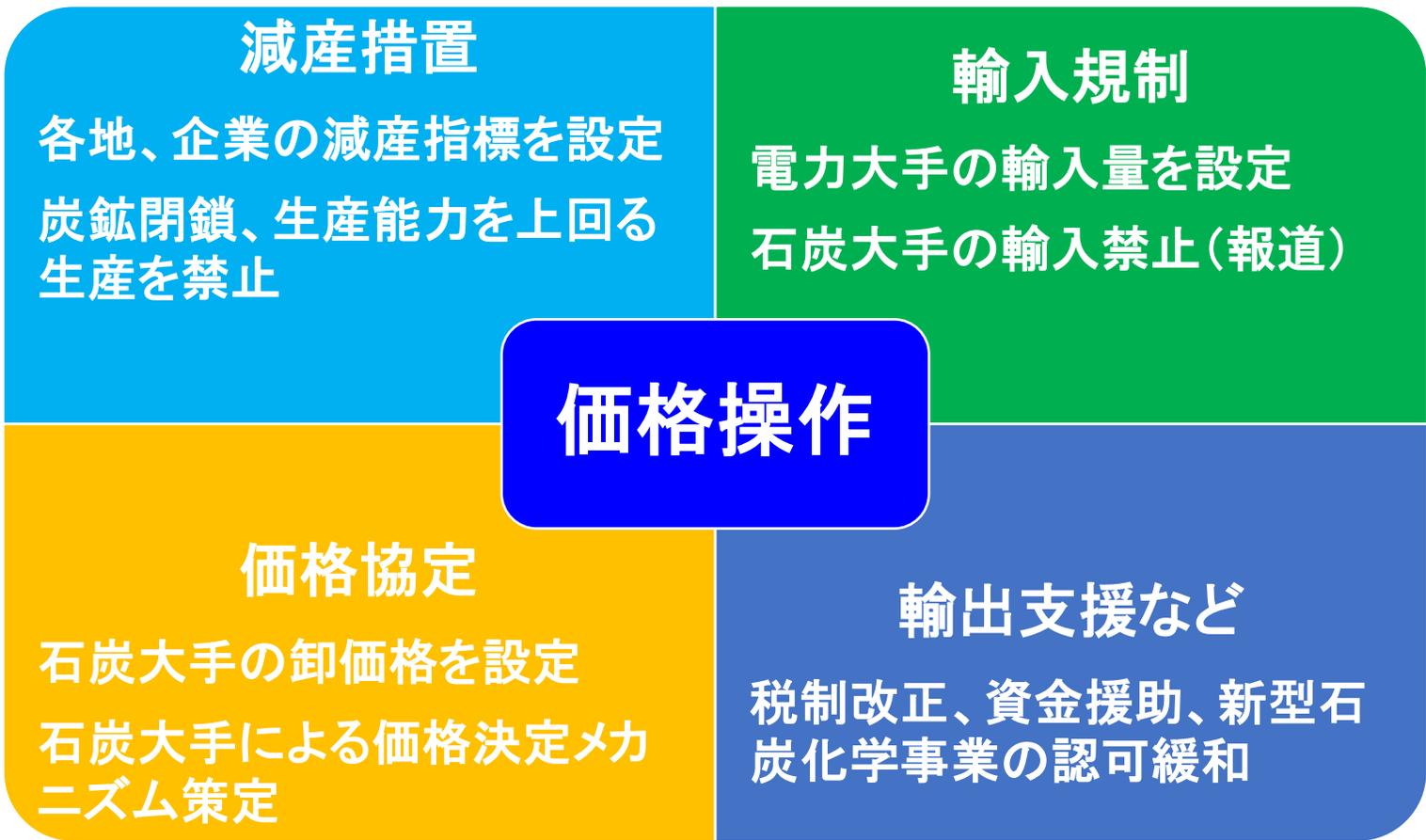
- 2014年7月31日、石炭工業協会主催の石炭大手合同会議で、
  - ✓ 同年8月の一般炭(5,500kcal)価格を489元/トンとすることで合意
  - ✓ 石炭大手4社が価格決定メカニズムを作ることで合意
- 2014年9月20日、石炭工業協会が一般炭価格引き上げ目標を設定
  - ✓ 0.1~0.2元/kcal引き上げ
  - ✓ 5,500kcal/kg の価格を550~660元/トンに回復
- 2014年9月末、石炭工業協会が石炭大手に10月の石炭価格を5元/トン以上引き上げるよう求めたとの報道あり

## 輸出支援

- 産炭地の石炭企業に対する課徴金の一部取り消し、鉄道輸送費やサービス費の引き下げ、輸出奨励策
- 石炭輸出企業に対する資金援助を実施

## その他(石炭消費促進)

- 新型石炭化学事業(石炭由来オレフィン、ガス化、液化)の認可ハードル引き下げ



## <新石炭資源税の導入>

- 2014年9月29日の国務院常務会議で、新石炭資源税の導入を決定（2014年12月1日施行）
  - ✓ 従来の従量税（対生産量）⇒従価税（対販売額）に変更
  - ✓ 中国の税制改革の一環だが、石炭企業救済措置でもあり、過剰生産抑制の狙いもある
    - 従量税の場合、石炭価格下落で販売不振に陥っても石炭企業（特に大手）に多額の税金が課される
    - 実際の生産量を過小申告して、利益を確保するケースがある
  - ✓ 新税率は各省政府が決定
  - ✓ 新税制実施の前提条件として、石炭関連課徴金の一部廃止（石炭価格調整基金、環境関連税等）を指示

## <「第13次5カ年計画」（2016～2020年）の石炭分野の目標策定>

- 一次エネルギー消費量に占める石炭比率を2020年末に60%以下に、2030年末に50%程度に引き下げ
- 「石炭消費総量の抑制」と「クリーンで高効率な石炭利用の実現」が主要課題
  - ✓ 石炭消費総量の抑制
    - 都市部での石炭消費量削減の代替措置として、石炭用途の燃料から原料への転換を図り、クリーンで高効率な石炭利用、新型石炭化学産業の適度な発展を目指す
  - ✓ クリーンで高効率な石炭利用（主として石炭火力発電分野での実現を目指す）
    - 新設の石炭火力発電の石炭消費原単位を210g-oe/kWh以下にする
    - 石炭火力発電の汚染物質排出レベルをガス火力発電レベルに近づける
    - 既存の60万kW以上の石炭火力発電の石炭消費原単位を5年以内に210g-oe/kWh以下にする

## 減産措置

- 短期的な効果は望めるが、生産能力過剰問題の解決にはつながらない
- 石炭企業と電力企業及び鉄道部門は長期契約を結んでいるため、石炭供給を止めると、翌年の契約が難しくなる。また、石炭企業は、生産制限により得意先を他社に奪われることを懸念
- 設計生産能力を上回る石炭生産に歯止めをかける効果はない
- 減産により、企業経営が厳しくなり、銀行融資の返済も困難になる

## 輸入規制

- 国有電力企業に対する輸入規制は可能だが、その他の輸入業者に対する規制は不可能

## 価格協定

- 市場原理に背くもので、国有企業保護に他ならない
- 国際価格が回復しない限り、国内炭価格の大幅回復は望めない

## 輸出支援や新型石炭化学事業の認可緩和

- 国際市場の需要減や価格低迷という現状では、中国の石炭輸出量拡大は困難
- 新型石炭化学事業の技術レベルや環境保護対策等が課題

# 環渤海一般炭(5500kcal/kg)総合平均価格とインドネシア産同品位炭の輸入価格の推移

